

2025年度川崎市予算 一般会計は前年度より215億円増で8927億円

物価高騰から市民のくらしを守り、福祉都市の実現へ

日本共産党市議団が 予算組み替えを提案

2025年度第1回市議会定例会が2月13日～3月19日に開かれ、川崎市の新年度予算案に対して日本共産党は、一般会計で192億円（一般会計予算の約2%）規模の「予算組み替え」を提案しました。不要不急の大規模事業を削減、減債基金の取り崩しで、市民のくらしを守る予算に変え、政令市で一番の福祉都市を実現。経済・雇用も活性化します。

防災対策の強化

- 木造住宅の耐震補強工事への補助を拡充
→ 約 **2.7** 億円 (200万円×200件)
- トイレトレーラーを各行政区に1台配置→ 約 **1.4** 億円 (2000万円×7台)

子育て・教育費の負担軽減をすすめる

- 小児医療費（通院）を高校卒業（18歳）まで無料化、所得制限、一部負担金を撤廃→ 約 **13.7** 億円
- 小中学校の給食費無料化→ 約 **62** 億円
- 第2子の保育料を無料化→ 約 **24.8** 億円
- 私立幼稚園の入園料1人 **10** 万円補助
- 自主学童保育への助成金（1か所500万円×20か所）
- 少人数学級（1クラス35人以下）を
中学3年まで実現→ 約 **5.4** 億円
- 削られた就学援助費（小中学校）の復活
（生活保護世帯への入学祝金、
修学旅行支度金、眼鏡支給、社会見学費等）など

中小企業支援

- 住宅リフォーム
助成制度創設→ **2** 億円
- 中小・零細企業への固定費
（貸工場への家賃、機械リース代等）補助→ **2** 億円

福祉・社会保障の充実をすすめる

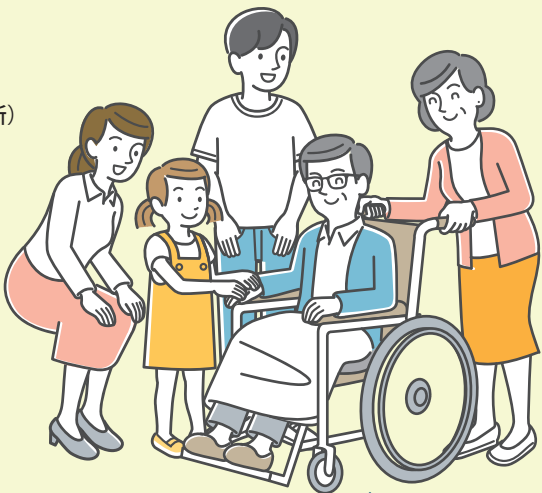
- 特別養護老人ホームを緊急増設→ 約 **5** 億円（5か所）
- 国民健康保険料について1世帯年額 **1** 万円減額、
19歳未満の子ども均等割免除→ 約 **27** 億円
- 特養ホーム、介護施設の人材確保への補助→ 約 **3.9** 億円
（1施設当たり500万円支給）
- 介護保険料の減額→ 約 **31** 億円（第7期基準額5,825円に戻す）
- 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化→ 約 **1.4** 億円
- 障がい者支援施設等運営費の市単独定率加算の復活→ 約 **3** 億円
- 胃がん対策推進事業（ピロリ菌検査料、除菌）→ 約 **0.5** 億円
- 補聴器購入補助制度創設→ **1** 億円

単身者・若者への支援

- 単身者家賃補助
（月1万円を1年補助×2000人）→ **2.4** 億円
- 給付型大学奨学金（返済なし）の拡充
（入学金1人15万円+授業料年40万円補助×100名分）
→ 約 **0.6** 億円

交通不便を解消する

- 交通不便地域の市民の足として、コミュニティバス
事業を行う→（1000万円×10か所）→ **1** 億円



財源は
ここから

不要不急の

大規模事業
など

(2025年度予算分)

- 臨港道路東扇島水江町線整備 約 **35** 億円
- コンテナターミナル整備事業 約 **30** 億円
- 東扇島堀込部の埋め立て土地整備費 約 **28** 億円
- 扇島地区等の大規模土地利用転換 約 **7** 億円
- 減債基金（市のため込み金）約 **3319** 億円など

これらの予算、
基金を市民生活
最優先の予算に
組み替えを



新年度予算で
実現
しました！

- 妊婦健診の公費補助が拡充
（89000円補助券が135000円の受診券に）
- 産後ケア事業の看護師配置夜間2名に拡充
- 医療的ケア児・者及びその家族に対する支援が拡充
（病院の受け入れ態勢、短期入所など）
- スクールソーシャルワーカー増員
（各行政区2名体制に）

- 学校の体育館への空調設備が実現
（2025年度15棟設置計画、26年度8棟、27年度7棟完成予定）
- 木造住宅耐震改修助成が拡充
（助成額を1件につき30万円増額、対象件数を50件→65件に）
- マンホールトイレをすべての避難所設置目標に。年間30か所新設。
- 65歳以上高齢者、障がい者などに防災ラジオを2300台配布。
- 住宅用太陽光発電設備、蓄電池導入支援の補助金制度が拡充。